

関電電気料金値上げ問題 Q&A

【特殊な決め方をする電気料金】…その1

Q：総括原価方式と云われますが、どんなもの？

『政府や電力会社の説明』

◎膨大な固定資産を必要とし、コストの長期にわたる安定回収が必要な設備集約産業、かつ公益的な事業（電力、ガス、水道、鉄道、郵便等）に「総括原価方式」が適用されている。

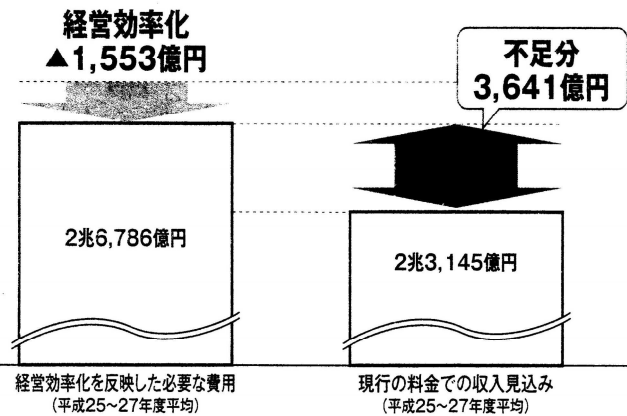
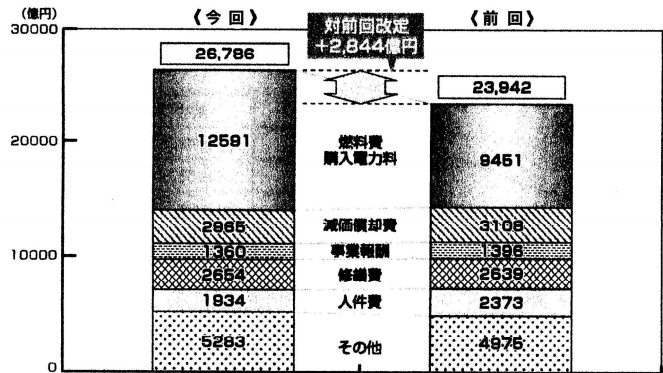
◎「総括原価方式」の特徴は、①安定的に費用が回収できる。②長期・計画的な設備投資が図れる。③必要なコスト（適正原価）にもとづき料金設定する。④「収入＝事業報酬＋費用」の方式で料金を決める。

◎今回申請された「総括原価」は図の通り。

①原発停止以前の火力発電所化石燃料費＋購入電力料が9451億円だったが、今後大飯3・4号だけ運転継続ならば、その額が1兆2591億円となる。

②よって「経営効率化」で1553億円減らしても、今後の電気代が2兆3145億円しか入らないので、年間平均3641億円不足するので値上げしたい。

◎「経営効率化」1553億円の内訳は、人件費、営業費、核燃料費、修繕費など。



『私たちの見解』

1, 今後「必要な原価」は、右表のようになっています。各項目について、問題がある項目については、この「Q&A」他のページに詳細を記述していますのでご覧下さい。

2, 今回値上げの出発点は、すべて「前回＝平成20年度」となっています。電気事業法にもとづいて、このような手法となっていますが、この「方式」は消費者にとって正しいのか、電力供給者の立場を一方的に押し付ける”是非”に踏み込む必要があると思います。

3, 例えば、「ある食堂店で厨房設備が壊れ、借金をして取り替えた」とします。その翌日から、店長は「利益を隠した（事業報酬のこと）」ままでメニューの全てを値上げします、と言えるでしょうか。

確かに、経費を節減する幾つかは説明していますが、巨額を投じた原発、これからも次世代まで続く天文学的経費をどうするのかを、全国民とともに考えないといけないと思います。

必要な費用(原価)の内訳

	平成25~27年度 平均	構成比
人件費	1,934億円	7.2%
燃料費	9,321億円	34.8%
購入電力料	3,269億円	12.2%
修繕費	2,654億円	9.9%
減価償却費	2,965億円	11.1%
事業報酬	1,360億円	5.1%
公租公課	1,761億円	6.6%
その他費用	3,521億円	13.1%
合計	2兆6,786億円	100.0%

*四捨五入の関係で、合計が一致していません。

よって、原発リスクが明白な今、過去の手法によって値上げ申請する経営思想は間違いだと思います。